



## 2023年12月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年10月31日

上場会社名 クリエイトメディック株式会社  
コード番号 5187 URL <https://www.createmedic.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 谷口 英彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 管理本部長 (氏名) 今澤 修

TEL 045-943-2611

四半期報告書提出予定日 2023年11月8日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年12月期第3四半期の連結業績(2023年1月1日～2023年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第3四半期	9,168	1.3	612	1.5	651	13.7	9	98.0
2022年12月期第3四半期	9,047		621		755		483	

(注) 包括利益 2023年12月期第3四半期 600百万円 ( 57.0%) 2022年12月期第3四半期 1,396百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第3四半期	1.06	
2022年12月期第3四半期	53.18	

(注) 2022年12月期第3四半期は会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

2022年12月期第3四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期第3四半期	19,161	14,991	78.2	1,646.76
2022年12月期	18,865	14,723	78.0	1,618.10

(参考) 自己資本 2023年12月期第3四半期 14,991百万円 2022年12月期 14,723百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期		17.00		20.00	37.00
2023年12月期		17.00			
2023年12月期(予想)				20.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,556	1.9	695	6.2	770	7.8	39	91.9	4.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 連結業績予想の修正については、本日(2023年10月31日)公表いたしました「繰延税金資産の取崩し及び2023年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、対前期増減率は、遡及適用後の前期数値を用いて算出しております。

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 有  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.8 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年12月期3Q	9,664,327 株	2022年12月期	9,664,327 株
期末自己株式数	2023年12月期3Q	560,720 株	2022年12月期	564,968 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年12月期3Q	9,101,903 株	2022年12月期3Q	9,097,561 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

## 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	P. 2
(1) 経営成績に関する説明 .....	P. 2
(2) 財政状態に関する説明 .....	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	P. 6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	P. 8
(継続企業の前提に関する注記) .....	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	P. 8
(会計方針の変更) .....	P. 8
(会計上の見積りの変更) .....	P. 8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和され、人流の回復や各種イベントの開催など社会活動及び経済活動の正常化に向けた動きが見られております。一方で、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化やイスラエル及びパレスチナの紛争など地政学的なリスクが顕在化していることに加え、原材料・エネルギー価格の高騰や欧米各国によるインフレリスクに対応した政策金利の引き上げによる急激な為替変動が生じるなど、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、営業面ではWEBを活用した営業活動、オンラインセミナーなどのマーケティング活動を展開し、さらに、医療機関等の訪問規制が緩和されたことを受けて営業活動を再開し、医療現場のニーズにお応えできるよう積極的な販売活動に取り組んでまいりました。

開発面では、中期経営計画の重点戦略分野である泌尿器系・消化器系の製品ラインナップ充実に向けた新製品開発に注力するとともに、国内外の薬事規制や欧州の医療機器規則の強化に対応したライセンスの維持、新規認証取得にも対応してまいりました。また、2023年9月には腹腔鏡手術における医療現場の負担軽減につながる製品として外科系の新製品「ロックアーム」を発売しました。

生産面につきましては、製品の安定供給のため、生産拠点間の生産品目の分散化を図るとともに、原材料や仕入品の安定的な確保を目指して、新たな調達ルートを開拓いたしました。

以上により、売上高の前年同期比較では、自社販売につきましては、一部製品の欠品影響により減少したものの、海外販売及びOEM販売の好調により、全体では増加となりました。利益面では、自社販売において販売価格の値上げを実施したものの、円安による輸入仕入コストの増加及び海外子会社における販管費の増加により、営業利益が減少となりました。さらに、為替差益の減少により営業外収益が減少し、経常利益が減少となっております。

また、特別損失では出資先である投資有価証券の評価損を計上いたしました。さらに、現状における単体業績の収益性を基に繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討した結果、税効果会計における企業分類を変更し、繰延税金資産を取崩したことにより親会社株主に帰属する四半期純利益が大幅な減少となりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,168百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益612百万円（前年同期比1.5%減）、経常利益651百万円（前年同期比13.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9百万円（前年同期比98.0%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、在外子会社等の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算する方法から、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、遡及適用後の数値で前年同四半期比較を行っております。（会計方針の変更の詳細は8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。）

販売形態別の販売状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結 累計期間	当第3四半期連結 累計期間	前年同期比	
			金額	増減率
自社販売	5,070	4,886	△183	△3.6%
海外販売	3,008	3,228	219	7.3%
OEM販売	967	1,052	84	8.8%
合計	9,047	9,168	121	1.3%

#### < 自社販売 >

自社販売のうち、泌尿器系製品はテューマーステントが堅調に推移した一方、フォーリートレイキットの欠品影響で低調となったことに加え、消化器系製品の一部を発売中止としたことにより、売上高4,886百万円（前年同期比3.6%減）となりました。

#### < 海外販売 >

海外販売のうち、中国販売は一部の泌尿器系製品が代替手技の普及等により減少する一方、消化器製品が好調であるため売上が増加いたしました。また、輸出版売は欧州向けの泌尿器系・消化器系製品が好調であったため、売上高3,228百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

<OEM販売>

OEM販売は、検査・手術件数の回復を背景に血管系製品が好調であり、売上高1,052百万円（前年同期比8.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して295百万円増加し19,161百万円となりました。これは、現金及び預金の減少139百万円、売掛金の減少280百万円、繰延税金資産の減少263百万円に対し、商品及び製品の増加622百万円、その他流動資産の増加192百万円、建設仮勘定の増加170百万円が主な要因であります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し4,169百万円となりました。これは、電子記録債務の減少106百万円、未払法人税等の減少80百万円、退職給付に係る負債の減少60百万円、長期未払金の減少31百万円に対し、賞与引当金の増加70百万円、その他流動負債の増加55百万円、繰延税金負債の増加171百万円が主な要因であります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して267百万円増加し、14,991百万円となりました。これは、利益剰余金の減少327百万円に対し、その他有価証券評価差額金の増加30百万円、為替換算調整勘定の増加567百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年2月13日の「2022年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想の数値を変更しております。

詳細につきましては、本日公表の「繰延税金資産の取崩し及び2023年12月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,305,977	4,166,268
受取手形	243,202	189,421
電子記録債権	1,301,467	1,324,638
売掛金	1,978,946	1,698,217
商品及び製品	1,898,256	2,521,253
仕掛品	857,885	916,078
原材料及び貯蔵品	1,092,442	1,129,248
その他	456,499	648,808
貸倒引当金	△5,850	△4,705
流動資産合計	12,128,827	12,589,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,435,268	2,472,991
機械装置及び運搬具（純額）	416,630	486,445
土地	1,643,472	1,643,472
建設仮勘定	111,953	282,015
その他（純額）	555,354	531,796
有形固定資産合計	5,162,679	5,416,721
無形固定資産		
借地権	165,852	177,572
その他	471,043	399,052
無形固定資産合計	636,896	576,625
投資その他の資産		
投資有価証券	547,728	466,514
繰延税金資産	327,777	63,821
その他	61,654	48,269
投資その他の資産合計	937,160	578,605
固定資産合計	6,736,736	6,571,952
資産合計	18,865,564	19,161,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	487,515	514,912
電子記録債務	319,174	212,699
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	129,363	48,819
賞与引当金	97,587	168,445
役員賞与引当金	17,342	12,011
その他	965,826	1,021,790
流動負債合計	2,816,809	2,778,678
固定負債		
退職給付に係る負債	1,136,737	1,076,485
繰延税金負債	—	171,313
資産除去債務	9,679	9,758
長期未払金	66,391	34,858
その他	112,233	98,653
固定負債合計	1,325,042	1,391,069
負債合計	4,141,852	4,169,747
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,461,735	1,461,735
資本剰余金	1,486,420	1,486,401
利益剰余金	10,769,067	10,441,994
自己株式	△509,916	△506,079
株主資本合計	13,207,307	12,884,051
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,533	85,875
為替換算調整勘定	1,409,277	1,976,702
退職給付に係る調整累計額	51,594	44,805
その他の包括利益累計額合計	1,516,404	2,107,383
純資産合計	14,723,712	14,991,434
負債純資産合計	18,865,564	19,161,181

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
売上高	9,047,272	9,168,354
売上原価	5,000,694	5,116,619
売上総利益	4,046,577	4,051,734
販売費及び一般管理費	3,425,153	3,439,531
営業利益	621,424	612,203
営業外収益		
受取利息	30,067	21,143
受取配当金	3,323	3,157
保険配当金	2,381	3,554
為替差益	97,484	16,466
その他	7,797	9,572
営業外収益合計	141,054	53,894
営業外費用		
支払利息	4,637	9,193
固定資産除却損	1,570	3,888
その他	563	1,093
営業外費用合計	6,770	14,176
経常利益	755,707	651,921
特別利益		
固定資産売却益	5,565	—
補助金収入	16,919	41,028
特別利益合計	22,485	41,028
特別損失		
投資有価証券評価損	—	24,921
特別損失合計	—	24,921
税金等調整前四半期純利益	778,192	668,028
法人税、住民税及び事業税	319,046	232,217
法人税等調整額	△24,623	426,135
法人税等合計	294,423	658,352
四半期純利益	483,769	9,675
親会社株主に帰属する四半期純利益	483,769	9,675

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	483,769	9,675
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,691	30,342
為替換算調整勘定	895,810	567,425
退職給付に係る調整額	10,331	△6,788
その他の包括利益合計	912,833	590,978
四半期包括利益	1,396,602	600,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,396,602	600,654
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社等の収益及び費用の本邦通貨への換算方法の変更)

在外子会社等の収益及び費用は、従前、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。この変更は、在外子会社の重要性が増してきたため、一時的な為替相場の変動による損益等への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。

当該会計方針の変更を遡及適用し、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用前と比べ、前第3四半期連結累計期間の売上高は118,304千円、経常利益は71,546千円、税金等調整前四半期純利益は72,512千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は60,458千円それぞれ減少し、営業利益は61,779千円増加しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は123,895千円減少し、為替換算調整勘定の前期首残高は同額増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

一部の在外子会社が保有する建物について、定期的な保守の実施等により長期間の使用が見込まれることが明らかとなったため、第1四半期連結会計期間より、従来の耐用年数の20年から30年に見直し、将来にわたり変更しております。

これにより、従来の耐用年数によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ29,693千円増加しております。